



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

東

上場会社名 大東港運株式会社

上場取引所

コード番号 9367

URL <http://www.daito-koun.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 曾根 好貞

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長

(氏名) 荻野 哲司

(TEL) 03-5476-9701

定時株主総会開催予定日 2025年6月26日

配当支払開始予定日

2025年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	16,761	4.4	660	3.0	817	2.7	617	15.5
2024年3月期	16,051	△6.3	641	△38.2	796	△32.5	534	△31.8

(注) 包括利益 2025年3月期 589百万円(△29.4%) 2024年3月期 835百万円(△12.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	71.58	—	6.7	5.5	3.9
2024年3月期	62.10	—	6.1	5.3	4.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 53百万円 2024年3月期 45百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	15,190	9,569	61.9	1,089.32
2024年3月期	14,736	9,165	61.1	1,046.13

(参考) 自己資本 2025年3月期 9,399百万円 2024年3月期 9,010百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	919	△1,526	△218	2,993
2024年3月期	1,035	△207	71	3,819

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00	180	33.8	2.1
2025年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	207	33.5	2.2
2026年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		30.9	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	17,500	4.4	920	39.2	1,000	22.4	670	8.5	77.65

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ―社 (社名) ― 、除外 ―社 (社名) ―

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	9,389,000株	2024年3月期	9,389,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	760,684株	2024年3月期	775,806株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	8,623,663株	2024年3月期	8,607,872株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	15,030	3.6	720	12.3	814	7.2	633	△27.5
2024年3月期	14,507	△7.4	641	△33.6	760	△30.7	873	16.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	73.46		—					
2024年3月期	101.52		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年3月期	14,158		8,496		60.0	984.70
2024年3月期	13,805		8,179		59.2	949.63

(参考) 自己資本 2025年3月期 8,496百万円 2024年3月期 8,179百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2025年5月14日に、決算説明資料「第76期 (2025年3月期) 決算説明資料」を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に弱めの動きも見られますが緩やかに回復する状況となりました。輸出や鉱工業生産は横ばい圏内の動きとなっておりますが、企業収益は改善傾向にあり、設備投資は底堅く推移しました。また雇用・所得環境は緩やかに改善し、個人消費は物価上昇の影響がみられるものの、緩やかな増加基調を辿りました。

海外経済についても総じて緩やかな成長が継続しました。米国経済は政策運営をめぐる不確実性は意識されているものの堅調に推移しました。欧州経済は一部に弱さを残しつつも下げ止まりを見せています。一方で中国経済は不動産市場や労働市場の調整要因により改善ペースは鈍化傾向が見られました。ロシア・ウクライナ問題の長期化、中東地域をめぐる情勢悪化の要因もありましたが、米国経済が世界経済を牽引する形で海外経済は緩やかに成長しました。

かかる環境下、物流業界におきましては、輸出は半導体関連を中心に持ち直しの動きが見られる中でトランプ政権の関税政策は大きな懸念材料になっています。

輸入は期を通じた円安の影響により弱含みとなりました。

その中で、食品の輸入が大きな部分を占める当社の取扱いは、生産国物価の上昇、円安環境の継続、国内実質賃金減少の長期化による節約ムード等の影響はあるものの、畜産・水産・農産物については増加、その他食品及び日用品については減少となりました。一方で鋼材の国内物流取扱い及び海外事業・不動産賃貸においては増加となりました。白エビ専業の子会社が漁獲量激減のあおりを受け業績が悪化したことをはじめとし、その他（国内子会社）においては減少となりました。

その結果、当連結会計年度における営業収益は、前年同期間比4.4%増の16,761,492千円となり、経常利益は前年同期間比2.7%増の817,270千円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期間比15.5%増の617,262千円となりました。

このような状況の中、当社グループは「『ありがとう』にありがとう」のコーポレートフィロソフィーの下で、第8次中期経営計画「Be Sustainable」～サステナブルを目指して～の2年目を迎え、その各施策一つひとつに取り組むと共に、計画達成に向け受注活動を堅実に展開してまいりました。合わせて時差出勤やテレワークの推進、それに付随した機器・システムの導入、RPA化等により、生産性向上に向け取り組んでおります。

当期2年目となる第8次中期経営計画骨子における当連結会計年度の取り組みは、以下の通りです。

・持続的価値の拡大

業績変化の為替感応度を下げるべく、輸出関連取引・国内取引強化等の構造改革に取り組んでおります。その一環として、商船三井ロジスティクス株式会社と戦略的提携に合意し、お客様へより安全かつ信頼性の高いサービスを提供することが可能になりました。

・営業組織力・人財力・IT力の強化

営業活動の活性化によって市場接点の拡大を図るとともに、管理職候補者向けアセスメント研修やエンゲージメント・サーベイを通じ、社員の働き甲斐と組織活力の向上に努めてまいりました。また、生産性向上プロジェクトの活動やIT研修によって生産性とITリテラシーの底上げを図りました。さらに本社移転を契機として、職場環境の刷新と円滑なコミュニケーションの促進にもつなげています。

・環境課題・社会課題に配慮した事業推進

Bリーグ所属のバスケットチームである「アースフレンズ東京Z」のオフィシャルスポンサーとして参加し、地域貢献およびスポーツの力による「従業員の一体感醸成」を図りました。

・グループの成長と発展

連結子会社であるEver Glory Logistics Pte.Ltd.が新たな倉庫物件を取得し、新たな物流需要の取り込みと更なる業務拡大を図りました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期間比較については、前年同期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[輸出入貨物取扱事業]

輸出入貨物取扱事業は、農畜水産物の増加により、営業収益は前年同期間比2.6%増の12,364,746千円となり、セグメント利益は前年同期間比5.8%増の1,628,685千円となりました。

[鉄鋼物流事業]

鉄鋼物流事業は、鉄鋼製品の国内需要の増加により、営業収益は前年同期間比8.6%増の2,045,904千円となり、セグメント利益は前年同期間比32.8%増の179,589千円となりました。

[海外事業]

海外事業は、海外子会社の売上増加により、営業収益は前年同期間比49.8%増の693,356千円となりましたが、シンガポールの物流子会社が倉庫を取得したことに伴う諸費用の計上により、セグメント損失は15,914千円（前連結会計年度はセグメント損失19,195千円）となりました。

[国内不動産賃貸事業]

国内不動産賃貸事業は、賃貸収入の増加により、営業収益は前年同期間比1.3%増の290,311千円となり、セグメント利益は前年同期間比0.5%増の106,715千円となりました。

[その他事業]

その他事業は、令和6年能登半島地震による海底地崩れを受け白エビの漁獲量が激減し白エビ専業の子会社業績が悪化、また物流国内子会社の売上減少等により、営業収益は前年同期間比0.1%減の1,367,173千円となり、セグメント損失は117,388千円（前連結会計年度はセグメント損失54,850千円）となりました。

セグメント別営業収益

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
輸出入貨物取扱事業	12,049,430	75.1	12,364,746	73.8	315,316	2.6
鉄鋼物流事業	1,883,777	11.7	2,045,904	12.2	162,127	8.6
海外事業	462,890	2.9	693,356	4.1	230,466	49.8
国内不動産賃貸事業	286,470	1.8	290,311	1.7	3,841	1.3
その他事業	1,368,574	8.5	1,367,173	8.2	△1,401	△0.1
合計	16,051,143	100.0	16,761,492	100.0	710,349	4.4

輸出入貨物取扱事業における取扱品目別売上高

取扱品目	前連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
畜産物	4,846,881	40.2	4,972,196	40.2	125,315	2.6
水産物	2,178,775	18.1	2,595,969	21.0	417,194	19.1
農産物	1,533,334	12.7	1,610,430	13.0	77,096	5.0
その他	3,490,439	29.0	3,186,150	25.8	△304,289	△8.7
合計	12,049,430	100.0	12,364,746	100.0	315,316	2.6

(2) 当期の財政状態の概況

①事業全体の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は15,190,092千円となり、前連結会計年度に比較し453,131千円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が823,717千円、投資有価証券が208,919千円減少した一方、有形固定資産が1,456,484千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、5,620,552千円となり、前連結会計年度に比較し49,087千円増加いたしました。

これは主に、リース債務が128,755千円、退職給付に係る負債が144,751千円それぞれ減少した一方、未払法人税等が99,978千円、短期および長期借入金が130,630千円、流動負債その他（主に未払金）が100,623千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は9,569,539千円となり、前連結会計年度に比較し404,043千円増加いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が418,977千円増加したことによるものであります

セグメント情報に記載された区分ごとの状況

(輸出入貨物取扱事業)

営業未収入金が減少したため、セグメント資産は前連結会計年度に比較し247,300千円減少の4,351,193千円となりました。

(鉄鋼物流事業)

セグメント資産は前連結会計年度に比較し57,741千円増加の568,219千円となりました。

(海外事業)

海外子会社において倉庫物件を取得したため、セグメント資産は前連結会計年度に比較し1,544,422千円増加の2,104,748千円となりました。

(国内不動産賃貸事業)

セグメント資産は前連結会計年度に比較し12,104千円減少の1,583,778千円となりました。

(その他事業)

セグメント資産は前連結会計年度に比較し10,258千円増加の1,157,643千円となりました。

(調整額)

現金及び預金が減少したため、セグメント資産は前連結会計年度に比較し899,886千円減少の5,424,507千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比較し826,362千円減少し、2,993,452千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において増加した資金は919,906千円となりました。

これは法人税等の支払額170,852千円、未収消費税の増加額116,451千円があった一方で、税金等調整前当期純利益917,804千円、減価償却費299,197千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において減少した資金は1,526,847千円となりました。

これは投資有価証券の売却による収入178,321千円、投資有価証券の償還による収入100,000千円があった一方で、有形固定資産の取得による支出1,552,731千円、保険積立金の積立による支出114,414千円、投資有価証券の取得による支出115,187千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において減少した資金は218,566千円となりました。

これは長期借入れによる収入835,960千円があった一方で、長期借入金の返済による支出649,730千円、リース債務の返済による支出156,316千円、配当金の支払額198,480千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	55.5	57.4	59.6	61.1	61.9
時価ベースの自己資本比率	41.9	45.4	42.9	45.8	40.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	1.5	1.4	1.3	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	98.8	110.0	101.5	143.5	39.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)を使用しております。

ただし、2024年3月期については、数値の比較性および有用性の観点から、控除額（利息の支払額および法人税等の支払額）に補助金の受取額40,000千円を含めて使用しております。

(注4) 有利子負債比率は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社は鉄鋼物流事業で礎を築き、その後は冷凍・冷蔵の輸入食品における海上貨物取扱事業にも注力して参りました。そしてこの国民生活に欠かせない“食”の供給についてその責任の一端を担い続けたことで、移りゆく環境においても社会にとって存在価値のある企業として成長し続けることが出来ました。また、グローバル化の進捗が世界の人々との交流と国内外貨物の物流増加を招き、当社のしっかりとした発展の支えとなりました。

しかしながら、地政学的リスクと金融環境による海外経済の減速、大幅な円安に伴うエネルギー価格や物価の動向は引き続き先行き不透明であり、今後も企業活動においては、幾重もの辛抱・忍耐を強いられますが、社員一同、厳しい活動環境・経済環境のさまざまな変化にしっかりと向かって参ります。

そのような姿勢の下、当社グループは「『ありがとう』にありがとう」のコーポレートフィロソフィーに加え、社会環境の変化等に伴う更なる課題を踏まえ、持続的に成長する企業となるべく「Be Sustainable 〜サステナブルを目指して〜」を経営ビジョンに掲げた第8次中期経営計画のもと、当社グループはワンチームとなって、確実に歩んでまいります。

第8次中期経営計画の骨子は、以下のとおりです。

(1) 持続的価値の拡大

コア事業の更なる拡大と新たな成長へ向けた派生事業領域へ挑戦します。

業績変化の為替感応度を下げるべく、輸出関連取引・国内取引強化等の構造改革に取り組んで参ります。

(2) 営業組織力・人財力・IT力の強化

営業力向上による付加価値提供力の強化、人・ITの連携による生産性の向上を目指します。

(3) 環境問題・社会課題に配慮した事業推進

事業を通じ、環境課題と地域社会へ貢献します。

(4) グループの成長と発展

グループ各社の業容拡大とシナジー強化を通じ、収益力増加を目指します。

来期業績目標については、次の通りです。

連結営業収益175億円、連結営業利益9.2億円、連結経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益6.7億円を予想しております。

なお上記の業績目標については本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、今後の米国関税政策動向が国内外景気に及ぼす影響など実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

その際は適切に開示してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,844,587	3,020,870
受取手形及び営業未収入金	2,376,713	2,218,382
棚卸資産	350,381	377,952
関税等立替金	1,423,942	1,503,259
前払費用	278,276	148,440
未収入金	26,634	18,942
その他	116,930	232,603
貸倒引当金	△2,634	△1,038
流動資産合計	8,414,832	7,519,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,841,863	3,285,538
減価償却累計額	△1,370,216	△1,412,028
建物及び構築物（純額）	471,646	1,873,509
機械装置及び運搬具	833,115	1,003,315
減価償却累計額	△713,887	△847,675
機械装置及び運搬具（純額）	119,227	155,640
土地	2,313,789	2,313,789
リース資産	734,442	625,882
減価償却累計額	△546,320	△506,424
リース資産（純額）	188,121	119,458
その他	259,841	294,332
減価償却累計額	△230,144	△177,762
その他（純額）	29,697	116,569
有形固定資産合計	3,122,483	4,578,967
無形固定資産		
ソフトウェア	72,003	58,554
電話加入権	2,974	2,974
施設利用権	66,001	58,239
のれん	33,987	22,658
無形固定資産合計	174,966	142,425
投資その他の資産		
投資有価証券	1,664,001	1,455,081
長期貸付金	12,843	9,872
破産更生債権等	3,225	2,985
長期前払費用	20,084	11,286
保険積立金	966,410	1,059,691
繰延税金資産	115,791	113,674
その他	245,556	299,096
貸倒引当金	△3,235	△2,404
投資その他の資産合計	3,024,678	2,949,285
固定資産合計	6,322,128	7,670,678
資産合計	14,736,960	15,190,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,468,286	1,459,297
短期借入金	783,230	646,480
リース債務	139,044	78,843
未払費用	141,583	144,210
未払法人税等	76,599	176,577
未払消費税等	40,729	8,090
賞与引当金	306,486	323,134
その他	302,080	402,703
流動負債合計	3,258,039	3,239,337
固定負債		
長期借入金	1,355,565	1,622,945
リース債務	210,034	141,479
再評価に係る繰延税金負債	161,263	166,003
退職給付に係る負債	420,973	276,221
長期末払金	69,040	69,040
その他	96,549	105,525
固定負債合計	2,313,425	2,381,215
負債合計	5,571,465	5,620,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	616,957	621,875
利益剰余金	6,943,218	7,362,196
自己株式	△359,793	△352,780
株主資本合計	8,056,432	8,487,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390,092	265,548
土地再評価差額金	56,288	51,548
為替換算調整勘定	101,828	157,930
退職給付に係る調整累計額	405,839	436,643
その他の包括利益累計額合計	954,048	911,670
非支配株主持分	155,015	170,527
純資産合計	9,165,495	9,569,539
負債純資産合計	14,736,960	15,190,092

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	16,051,143	16,761,492
営業原価	11,491,054	12,117,021
営業総利益	4,560,088	4,644,471
販売費及び一般管理費	3,918,450	3,983,769
営業利益	641,638	660,701
営業外収益		
受取利息	4,136	3,449
受取配当金	40,426	41,829
持分法による投資利益	45,686	53,188
有価証券償還益	1,671	—
受取手数料	4,659	4,536
受取保険金	61,451	45,630
その他	19,203	57,398
営業外収益合計	177,234	206,032
営業外費用		
支払利息	15,935	37,164
複合金融商品評価損	—	5,625
為替差損	4,004	—
その他	2,765	6,674
営業外費用合計	22,705	49,463
経常利益	796,167	817,270
特別利益		
投資有価証券売却益	18,157	85,325
補助金収入	40,000	—
資産除去債務戻入益	—	15,208
特別利益合計	58,157	100,533
特別損失		
減損損失	66,405	—
特別損失合計	66,405	—
税金等調整前当期純利益	787,919	917,804
法人税、住民税及び事業税	243,388	278,359
法人税等調整額	23,851	14,485
法人税等合計	267,240	292,844
当期純利益	520,679	624,959
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△13,858	7,696
親会社株主に帰属する当期純利益	534,538	617,262

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	520,679	624,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157,970	△124,543
土地再評価差額金	—	△4,739
為替換算調整勘定	36,163	63,180
退職給付に係る調整額	120,719	30,803
その他の包括利益合計	314,853	△35,299
包括利益	835,532	589,660
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	841,001	574,885
非支配株主に係る包括利益	△5,468	14,774

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	856,050	612,680	6,666,729	△367,814	7,767,645
当期変動額					
剰余金の配当			△258,049		△258,049
親会社株主に帰属する当期純利益			534,538		534,538
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4,276		8,022	12,298
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	4,276	276,488	8,021	288,786
当期末残高	856,050	616,957	6,943,218	△359,793	8,056,432

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	232,121	56,288	74,054	285,120	647,584	172,484	8,587,714
当期変動額							
剰余金の配当							△258,049
親会社株主に帰属する当期純利益							534,538
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							12,298
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157,970	—	27,773	120,719	306,463	△17,468	288,994
当期変動額合計	157,970	—	27,773	120,719	306,463	△17,468	577,780
当期末残高	390,092	56,288	101,828	405,839	954,048	155,015	9,165,495

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	856,050	616,957	6,943,218	△359,793	8,056,432
当期変動額					
剰余金の配当			△198,284		△198,284
親会社株主に帰属する当期純利益			617,262		617,262
自己株式の取得					—
自己株式の処分		4,918		7,013	11,931
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	4,918	418,977	7,013	430,909
当期末残高	856,050	621,875	7,362,196	△352,780	8,487,341

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	390,092	56,288	101,828	405,839	954,048	155,015	9,165,495
当期変動額							
剰余金の配当							△198,284
親会社株主に帰属する当期純利益							617,262
自己株式の取得							—
自己株式の処分							11,931
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△124,543	△4,739	56,102	30,803	△42,377	15,511	△26,865
当期変動額合計	△124,543	△4,739	56,102	30,803	△42,377	15,511	404,043
当期末残高	265,548	51,548	157,930	436,643	911,670	170,527	9,569,539

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	787,919	917,804
減価償却費	335,312	299,197
のれん償却額	11,329	26,105
減損損失	66,405	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△533	△2,426
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△48,962	△92,873
受取利息及び受取配当金	△44,563	△45,278
補助金収入	△40,000	—
支払利息	15,935	37,164
為替差損益 (△は益)	4,004	△19,136
持分法による投資損益 (△は益)	△45,686	△53,188
有価証券償還損益 (△は益)	△1,671	—
複合金融商品評価損益 (△は益)	—	5,625
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,157	△85,325
資産除去債務戻入益	—	△15,208
売上債権の増減額 (△は増加)	124,950	146,737
棚卸資産の増減額 (△は増加)	39,190	△27,571
関税等立替金の増減額 (△は増加)	322,497	△79,317
仕入債務の増減額 (△は減少)	△168,521	△11,305
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,216	△32,847
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△29,897	△116,451
その他	16,224	223,676
小計	1,324,558	1,075,378
利息及び配当金の受取額	44,751	45,649
補助金の受取額	40,000	—
利息の支払額	△11,562	△30,268
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△362,726	△170,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,035,020	919,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,636	△63,199
定期預金の払戻による収入	56,004	62,722
保険積立金の積立による支出	△235,093	△114,414
保険積立金の解約による収入	132,364	26,258
有形固定資産の取得による支出	△137,740	△1,552,731
無形固定資産の取得による支出	△37,764	△14,078
投資有価証券の取得による支出	△76,567	△115,187
投資有価証券の償還による収入	50,000	100,000
投資有価証券の売却による収入	52,856	178,321
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,021
貸付けによる支出	△6,200	△6,400
貸付金の回収による収入	16,438	15,180
敷金及び保証金の差入による支出	△680	△42,169
敷金及び保証金の回収による収入	3,857	4,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207,163	△1,526,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△150,000	△150,000
長期借入れによる収入	1,130,000	835,960
長期借入金の返済による支出	△642,480	△649,730
リース債務の返済による支出	△147,438	△156,316
配当金の支払額	△257,009	△198,480
非支配株主への配当金の支払額	△12,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,071	△218,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,215	△854
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	909,143	△826,362
現金及び現金同等物の期首残高	2,910,670	3,819,814
現金及び現金同等物の期末残高	3,819,814	2,993,452

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは輸出入貨物取扱事業を中心に鉄鋼物流事業及びその他周辺事業を含めた事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業別セグメントから構成されており、「輸出入貨物取扱事業」、「鉄鋼物流事業」、「海外事業」、「国内不動産賃貸事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「輸出入貨物取扱事業」は、食品、鉄鋼・非鉄、化学工業品、機械、日用雑貨等の輸出入手続きにおける、検疫、検査、保税運送、輸出入通関等の一連の業務を行っております。

「鉄鋼物流事業」は、国内鉄鋼製品の荷役、保管、配送等を行っております。

「海外事業」は、海外子会社における物流事業等を行っております。

「国内不動産賃貸事業」は、国内における不動産賃貸を行っております。

「その他事業」は、主に港湾荷役、その他の国内物流事業等を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他事業」に含まれていた「海外事業」及び「国内不動産賃貸事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	合計
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流 事業	海外事業	国内不動産 賃貸事業	その他事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	12,049,430	1,883,777	462,890	286,470	1,368,574	16,051,143	—	16,051,143
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4,157	—	1,972	—	107,661	113,791	△113,791	—
計	12,053,588	1,883,777	464,862	286,470	1,476,236	16,164,934	△113,791	16,051,143
セグメント利益	1,539,652	135,278	△19,195	106,184	△54,850	1,707,070	△1,065,431	641,638
セグメント資産	4,598,493	510,478	560,326	1,595,882	1,147,385	8,412,566	6,324,394	14,736,960
その他の項目								
減価償却費	137,074	9,719	44,974	25,325	53,275	270,368	59,723	330,091
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	11,329	11,329
のれんの未償却残高	—	—	—	—	—	—	33,987	33,987
減損損失	—	—	66,405	—	—	66,405	—	66,405
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	116,127	12,051	5,641	—	198,326	332,146	62,503	394,650

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用1,065,431千円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産6,324,394千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
4. 「海外事業」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった連結子会社における事業用資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては66,405千円であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	合計
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流 事業	海外事業	国内不動産 賃貸事業	その他事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	12,364,746	2,045,904	693,356	290,311	1,367,173	16,761,492	—	16,761,492
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,283	—	1,997	—	153,861	158,142	△158,142	—
計	12,367,029	2,045,904	695,354	290,311	1,521,034	16,919,634	△158,142	16,761,492
セグメント利益	1,628,685	179,589	△15,914	106,715	△117,388	1,781,687	△1,120,985	660,701
セグメント資産	4,351,193	568,219	2,104,748	1,583,778	1,157,643	9,765,584	5,424,507	15,190,092
その他の項目								
減価償却費	104,550	10,052	77,451	23,730	24,954	240,739	55,719	296,459
のれんの償却額	—	—	14,776	—	—	14,776	11,329	26,105
のれんの未償却残高	—	—	—	—	—	—	22,658	22,658
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,870	1,251	1,543,427	11,600	4,207	1,563,357	166,868	1,730,225

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用1,120,985千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産5,424,507千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,046.13円	1,089.32円
1株当たり当期純利益金額	62.10円	71.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	534,538	617,262
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	534,538	617,262
普通株式の期中平均株式数(株)	8,607,872	8,623,663

(重要な後発事象)

該当事項はありません。